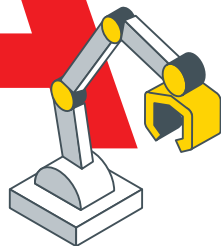
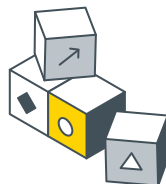




RYODEN



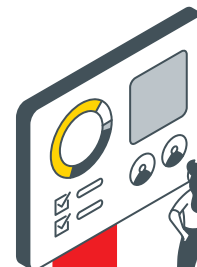
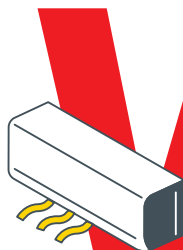
株式会社RYODEN

2024年3月期

中間株主通信

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

証券コード：8084



新たな価値=“ワクワク”を生み出す “事業創出会社”、RYODENです。

取締役社長 富澤克行



“RYODEN”として新たな船出へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ2024年3月期の中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

来年度(2025年3月期)を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画「CHIGAN 2024」も残すところ1年半となり、商社の枠を超えた「事業創出会社」に向けて、様々な成果を実感できるようになってきました。

具体的には、モノを仕入れて売るということではなく、当社ならではの付加価値をつけた提案型ビジネスが形になりつつあります。例えば、注力している「ヘルスケア」(医療機関向けトータルパックIT等)や「スマートアグリ」(植物工場)といった新規事業についても、数字の積み上げにやや遅れが生じているものの、収益化に向けたビジネスモデルの確立は着実に進んでいます。

当社が目指す提案型ビジネスは、データを収集して分析するところに価値があります。従来は各事業に技術部隊や彼らの持つ情報が分散するという課題を抱えていましたがそれを解決すべく、今年4月に戦略技術センター(詳細はP4)を設立し、各事業に分散していた技術部隊を集約。コアとなる技術や新技術をつなぎ、新規事業の創出力や提案力のさらなる強化を図っています。

今後の長期戦略の方向性は、引き続き事業創出に取り組み、リカーリングビジネスを積み上げるとともに、データを価値化するデータドリブン型へとさらに舵を切ることになります。「事業創出会社」を目指す当社にとっては、付加価値の高いリカーリングビジネスのウェイトを高めることで、収益性の向上を図るとともに、外部環境の影響を受けにくい収益構造へ転換していく方針です。

収益力の強化施策

FAシステム

製造業DXを切り口に「加工・組立・搬送・検査」を一気通貫で提案するトータルソリューションを提供。また統合監視制御システム(Remces)の販売を拡大

X-Tech

次世代農業への参入を検討する企業向けにコンサルティング、エンジニアリング、データサービスを提供し、当社独自のリカーリングビジネスを確立(スマートアグリ) 医療機関のDX化・管理負荷削減に貢献する中小医療機関向けトータルパックITや画像統合配信システムの販売を拡大(ヘルスケア)

冷熱ビルシステム

クリーンルーム・環境試験設備等の産業冷熱ビジネスの拡大と暑熱対策などにより事業ドメインを拡大

エレクトロニクス

Omnivision, Allegroなどの新規ビジネスパートナーとの関係を強化。パワー・アナログ・センサなどの販売を拡大し、特に需要増が期待されるEV市場に注力

2024年度
新規事業売上高
220億円達成へ

119億円

X-Tech

+

101億円

エレクトロニクス

FAシステム

冷熱ビルシステム

- ❖ 「商社」の枠を超え、「事業創出会社」を目指します
- ❖ 「規模」ではなく「利益」を追求します
- ❖ 「差別化」ではなく「異質化」を目指します

第2四半期の業績

足元の業績について、当第2四半期は売上高1,298億43百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益42億36百万円(同11.1%減)、経常利益43億13百万円(同8.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益29億00百万円(同8.5%減)と増収減益となりました。

産業機器市場で一部在庫調整の局面がみられ、また工事現場や生産現場における人手不足が顕在化したものの、省力化投資などの設備投資や自動車生産が回復基調で推移したことに加え、サプライチェーンも回復し、さらにはリバウンド需要に対する供給も堅調に推移しました。

通期の見通し

当第2四半期の業績が予想値よりも上振れたことや直近の市場動向等を踏まえ、通期業績予想も上方修正いたしました。売上高2,630億円、営業利益73億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

下期につきましても、FAシステムにおける半導体製造装置向けの需要の落ち込みとエレクトロニクスにおける産業機器市場での需要に陰りが見え始め不透明な状況ではありますが、引き続き収益力の強化に取り組むことで営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも期初予想を上回る見込みです。

株主還元への考え方

当社グループでは、資本コストや株価を意識した中長期的な企業価値の向上を重要な経営課題と捉えております。指標となるPBR1倍超の実現に向けては「収益力の強化」「株主還元の強化」「IR活動の強化」の3本柱で取り組んでいく方針です。

このうち、株主還元につきましても、中長期的な安定配当を維持・継続していく方針に変更はございませんが、新たに配当性向40~60%を目安に還元することを還元方針に追加しております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当(中間)につきましても、期初の予想から6円増配し1株あたり46円、期末配当予想につきましても1株あたり46円(年間92円)といたしました。これにより、配当性向は40.2%となる予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社の対応についてはこちらをご覧ください(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8084/tdnet/2315944/00.pdf>)。

中長期的な企業価値向上に
向けた3つの柱



事業別の状況

FAシステム

売上高
構成比
19.7%

売上高

255億55百万円
(前年同期比 14.2%増)

営業利益

12億29百万円
(前年同期比 77.9%増)

半導体製造装置向けの販売は海外需要の落ち込みを受け低調に推移しましたが、サプライチェーンの回復、自動車関連のEV化に伴う新規設備投資需要の取り込み、自動化・省人化・製造業DXなど新分野の需要獲得にも注力したことで、堅調に推移しました。



三菱電機(株)製協働ロボット
(MELFA ASSISTA)



三菱電機(株)製
レーザー加工機



三菱電機(株)製
シーケンサ

X-Tech (クロステック)

売上高
構成比
2.0%

売上高

25億68百万円
(前年同期比 6.9%減)

営業損失

△2億38百万円
(前年同期は97百万円の損失)

ヘルスケア分野では、医療関連設備投資が減少したことにより、IT関連機器をパッケージ化して提供するサブスクリプションサービス「トータルパックIT」、大型検査装置・画像システム等の販売が低調に推移しました。

ICT分野では、ビデオマネジメントシステム「FlaRevo」やRFIDを活用した資産管理システム案件は低調に推移しましたが、IT関連機器の販売は堅調に推移しました。

スマートアグリ分野では、電気代の高騰、資材高騰の影響を受け低調に推移しました。今後は次世代農業やフードテック市場へ参入する企業向けに独自のサービスを提供し、データドリブンで収益性の高いスマート農業の構築に取り組んでまいります。



次世代型植物工場
BlockFARM



ビデオカメラソリューション
FlaRevo



医療情報システム
(イメージ)

冷熱ビルシステム

売上高
構成比
11.0%

売上高

142億56百万円
(前年同期比 15.2%増)

営業利益

6億44百万円
(前年同期比 77.8%増)

冷熱分野では、設備投資や民間消費の回復とともに暑熱対策ニーズの高まりによる商業施設向けの業務用エアコンや低温設備機器の販売が好調に推移しました。

ビルシステム分野では、建設市場における資材の高騰、人手不足による新規建設計画長期化の影響を受けましたが、昇降機や電源設備の販売及び既存設備の更新案件が順調に推移したことににより好調に推移しました。



三菱電機(株)製
設備用パッケージエアコン



三菱電機(株)製
展望用エレベーター



クボタ空調(株)製
エリア空調機室内機

エレクトロニクス

売上高
構成比
67.3%

売上高

875億2百万円
(前年同期比 2.3%減)

営業利益

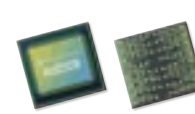
27億88百万円
(前年同期比 30.7%減)

国内では、車載市場は自動車メーカーの生産回復に伴い、インフォテインメント機器向けSoC (System-on-Chip) やメモリ、センサーIC等の販売が堅調に推移しました。産業機器市場ではパワーデバイス等の販売が堅調に推移しました。

海外子会社では、欧米地域の車載関連向け販売が低調に推移しましたが、中国地域の産業機器関連向けアナログ半導体、東南アジア地域の車載関連向けメモリ等の販売が堅調に推移しました。



三菱電機(株)製
SiCパワーモジュール



OMNIVISION製
CMOSセンサー



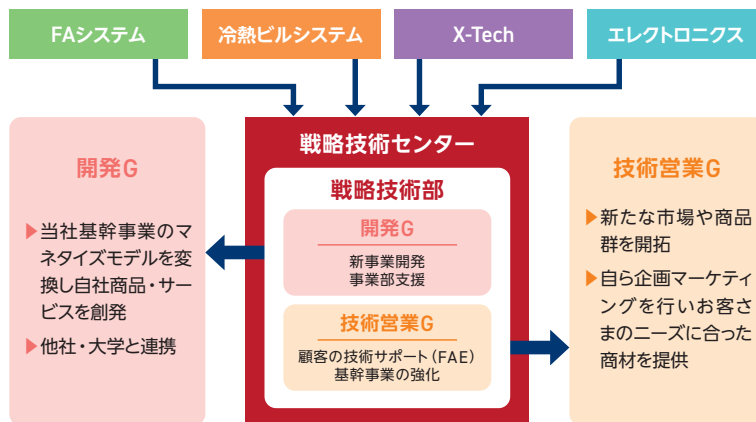
日清紡マイクロデバイス(株)製
アナログ半導体

ビジネスモデル転換の推進力「戦略技術センター」

2023年4月、各事業に分散していた技術部隊を集約し、効率化・応用力の進化を図ることを目的とした組織「戦略技術センター」を新設しました。戦略技術センター直下には、新規開発を担う開発グループと顧客の技術サポートを担う技術営業グループが置かれています。新事業開発を推進している新事業推進室、事業部、各支社のメンバーとの事業開発の共創をはじめ、IoT、AIなど当社の強みを活かす技術の構築、メガトレンドを意識した先端技術の発掘と活用に取り組んでいます。

活動方針として「全社にわたるエンジニアリング事業戦略の立案及び推進」「要素技術力の強化」「人材育成」「オープンイノベーション」の4項目を掲げており、各事業部を横断しての技術の横展開、特許・知財戦略の立案と活用などのエンジニアリング事業はもちろんのこと、人事部と連携した人材育成等の事業創出がミッションです。

体制図



トピックス

統合報告書2023を発行しました！

統合報告書「Ryoden Report 2023」では、パーパスに掲げている「人とテクノロジーをつなぐ力で“ワクワク”をカタチにする」をテーマに、「事業創出会社」へ向けて変革の最中にあるRYODENの“今”を読者の皆さまに感じていただくため、取締役社長をはじめ、独立社外取締役や各事業部長、担当者等のメッセージをより一層充実させました。

また、第3回「日経統合報告書アワード」にもエントリーしております。外部視点からの評価を受けることで、今後も統合報告書の改善・充実に継続的に取り組み、すべてのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じた企業価値のさらなる向上に努めてまいります。



当社ウェブサイトにて公開しています
<https://ir.ryoden.co.jp/library/annual/>

◇ 連結業績ハイライト

連結経営指標の推移

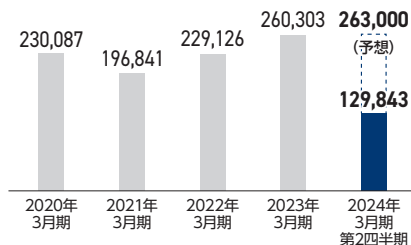
(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期
売上高	230,087	196,841	229,126	260,303	129,843
海外売上高	42,645	34,259	43,897	47,281	25,018
海外売上高比率 (%)	18.5	17.4	19.2	18.2	19.3
営業利益	5,559	3,415	7,062	9,380	4,236
経常利益	5,758	3,653	7,285	9,077	4,313
親会社株主に帰属する当期純利益	3,860	2,343	5,004	5,366	2,900
総資産	128,304	125,529	140,970	151,049	165,742
純資産	67,557	69,919	74,766	79,898	83,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	1,939	△7,623	△199	7,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	183	△1,326	△1,251	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△1,052	△883	△115	470
1株当たり当期純利益 (円)	177.77	107.79	229.99	245.93	132.76
1株当たり純資産 (円)	3,104.00	3,208.01	3,427.24	3,652.29	3,801.67
1株当たり配当金 (円)	56	56	58	74	46
売上高営業利益率 (%)	2.4	1.7	3.1	3.6	3.3
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.8	3.4	6.9	7.0	3.5
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.4	2.9	5.5	6.2	1.8
自己資本比率 (%)	52.5	55.6	52.9	52.8	50.1
従業員数 (人)	1,279	1,289	1,214	1,242	1,366

連結業績ハイライト

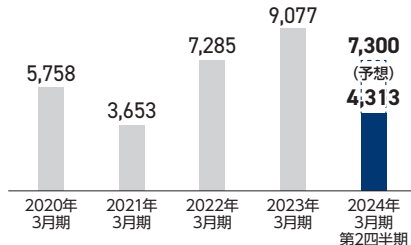
売上高

(百万円)



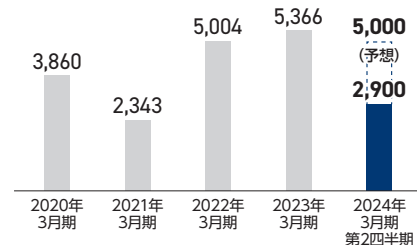
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



会社の概要

(2023年9月30日現在)

商号	株式会社RYODEN (RYODEN CORPORATION)
創立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,366名(単体1,035名)

株式の状況

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式 961,411株)
株主数	25,207名
大株主(上位10位)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	7,755
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,460
SMBC日興証券株式会社	803
RYODEN従業員持株会	434
シチズン時計株式会社	414
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	368
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	353
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	336
東京海上日動火災保険株式会社	326
光通信株式会社	322

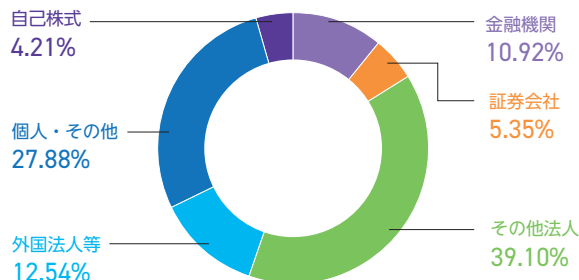
役員の状況

(2023年9月30日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
富澤 克行 *	取締役社長	
北井 祥嗣 *	取締役 専務執行役員 指名報酬諮問委員会 委員	管理部門管掌、財務戦略担当、総務・人事・経理担当、 監理担当代行
小澤 高弘	取締役 常務執行役員	戦略部門管掌、コミュニケーション戦略担当、 環境・品質担当、DX戦略推進室長
東 俊一	取締役 常務執行役員	事業部門管掌、デバイスシステム事業本部長
藤原 悟郎	社外取締役 指名報酬諮問委員会 委員	(三菱電機株式会社 営業本部事業企画部長)
室井 雅博	社外取締役(独立) 指名報酬諮問委員会 委員長	(農林中央金庫 監事) (戸田建設株式会社 社外取締役)
トーマス・ ヴィッティ	社外取締役(独立) 指名報酬諮問委員会 委員	(アーキスト外国法共同事業法律事務所 東京経営パートナー) (独日法律家協会 日本事務局代表)
松尾 英喜	社外取締役(独立) 指名報酬諮問委員会 委員	(東洋エンジニアリング株式会社 社外監査役)
平井出 浩志	常勤監査役	
友森 裕三	常勤監査役	
鈴木 雅人	社外監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所 パートナー))
関口 典子	社外監査役	(関口典子公認会計士事務所 所長) (東京応化工業株式会社 社外取締役 監査等委員) (王子ホールディングス株式会社 社外監査役) (独立行政法人国際協力機構 監事)
與五澤 一元	常務執行役員	経営企画室長、海外事業推進担当
大庭 康	常務執行役員	中日本支社長
常盤 泰丸	常務執行役員	FA・施設システム事業本部長 新事業推進担当代行

* を付した取締役は、代表取締役です。

株式所有比率グラフ



株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

「会社法の一部を改正する法律」が2022年9月1日に施行され、当社では2023年の株主総会から電子提供制度を導入しています。これにより、株主総会資料は原則としてウェブサイトへアクセスしてご確認いただくこととなりました。書面にて株主総会資料のお受け取りをご希望される株主様は、2024年3月末日までに書面交付請求のお手続きが必要です。

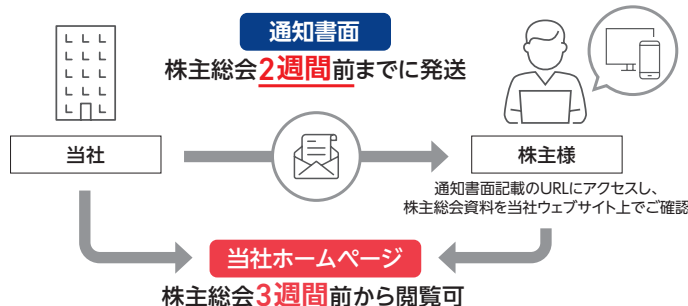
書面交付請求のお手続きの方法につきましては、三菱UFJ信託銀行(株主名簿管理人)へお問い合わせください。また、証券会社でもお手続きが可能なため、ご希望の場合は口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

なお、議決権行使書面とウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面は郵送でお送りしますので書面交付請求のお手続きをいただく必要はございません。

書面交付請求手続き期限 **2024年3月末日**

※書面交付請求いただける株主様は2024年3月31日時点の株主名簿において100株以上(単元株以上)を保有している株主様になります。

電子提供制度 | 電子提供 + 書面通知



電子提供制度・書面交付請求に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(受付時間：土・日・祝日を除く 平日9:00~17:00)

電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領	期末配当金 3月31日
株主確定日	中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
同連絡先	TEL 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.ryoden.co.jp>
公告方法
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物油インキを使用しています。